



PROJECT

元難民との 共存を図る

国際社会が注目する現地統合事業

1964年の独立以来、政治的に安定しているザンビアは、難民に寛容な国として知られています。内戦が続くアンゴラやルワンダから逃れてきた難民のなかには、内戦終結後も政治的な理由などからザンビアにとどまる人たちがいます。

そうした元難民のためザンビア政府は、居住許可証のほか家屋や農業用の土地を提供する現地統合事業を、国際機関からの支援を受け2014年に開始しています。元難民と自国民の平和的共存・共生を図るこの取り組みは、難民問題の恒久的解決策として国際社会からも高い注目を集めています。しかし一方で、再定住地への移住が計画どおりに進んでいないなどの問題を抱えていました。

住民志向の再定住と生計の自立に協力

こうした状況を受け、JICAは2020年2月から「元難民の現地統合支援プロジェクト」を開始。プロジェクトでは、国際機関やNGOと共にザンビア政府の現地統合事業を促進するため、入植者や元難民の意思を踏まえた住民志向の再定住計画の改善や自立した生計の確立などに取り組んでいます。

まずプロジェクトでは、再定住区への入植者やいまだ難民地区に残る元難民たちを対象に社会調査を実施し、計画の遅れの要因を探りました。その結果、情報不足と再定住プロセスへの誤解などがあることがわかりました。そのためプロジェクトでは、わかりやすい再定住の手引書を作成。住民と行政担当者による再定住促進協議会を設立しました。また、元難民の再定住に向けた有効なアプローチを開発するため200世帯分の移住地を用意し、パイロット事業も開始しています。

さらに、生計確保に向け、入植者たちが自ら市場で調査を行い、その結果を踏まえて栽培作物を選定することで、「作って売る」から「売るために作る」と意識を改革していく市場志向型農業を後押し。また、現金収入を得るための職業訓練であるキャッシュ・フォー・ワークを実施しています。



ザンビア：パイロット事業で実施した再定住区の住民代表を対象とした町づくり計画策定のためのワークショップ

DATA

元難民の現地統合支援プロジェクト

対象国
ザンビア
協力期間
2020年1月-2024年1月

VOICE

元難民が夢を語るようになりました



JICA専門家
株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング 山本幸生さん

キャッシュ・フォー・ワークに参加する21歳の娘を持つシングルマザーが「最近、娘が将来の夢を話すようになった」と、とても喜んでいました。現地統合は遠く困難な道のりですが、こういう元難民の言葉を大切に、一人でも多く将来に希望を抱く元難民を増やせるアプローチを開発し、支援していきたいと考えています。